

令和 3 年度

(令和 2 年度決算)

【経営評価報告書】

公益財団法人しまね女性センター

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-1

令和3年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
公益財団法人しまね女性センター		理事長 多々納道子 (任期) R3.6.29~R5.6評議員会		大田市大田町大田イ236番地4
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
平成25年4月 (平成10年10月)	整備法第44条	女性活躍推進課	R3.3.31	公益法人会計基準 (H20.4.11)
基本財産の状況[千円]※R3.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況[千円] ※R3.3.31現在	
合計額	112,050	89.2%	合計額	61,167
うち県出資等額	100,000		うち取崩しを前提として県が造成補助した財産	32,899
債務保証の状況[千円]※R2.3.31現在		県出資等との比率		
債務保証の額	0	0%		
設立目的				
島根県立男女共同参画センターを拠点として、男女のあらゆる分野での共同参画を促進するための事業を総合的に展開することにより、男女共同参画社会の実現に寄与する。				
主な事業内容				
1. 男女共同参画に関する啓発及び広報 2. 男女共同参画に関する学習会及び研修会 3. 男女共同参画に関する情報の収集及び提供 4. 男女共同参画に関する調査研究 5. 男女共同参画に関する相談 6. 男女共同参画の推進に取り組む個人、グループ及び団体等への支援 7. 島根県立男女共同参画センターの管理運営 8. 島根県立男女共同参画センター宿泊部門の運営				

注) 設立時期のカッコ書きは公益法人制度改革による移行前の団体設立時期

2. 役員等数 ※当年度欄はR3.7.1現在、前年度欄はR2.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事	1	1		4	4		5	5	
うち県OB職員	1	1					1	1	
うち県職員									
監事				2	2		2	2	
うち県OB職員									
うち県職員									
小計(役員計)	1	1		6	6		7	7	
うち県OB職員	1	1					1	1	
うち県職員									
評議員				7	7		7	7	
うち県OB職員									
うち県職員				1	1		1	1	
合計	1	1		13	13		14	14	
R2年度会議開催数	理事会等		2回	評議員会等		1回			

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事		
監事		
評議員	女性活躍推進課・課長	

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-2

4. 職員数 ※当年度欄はR3.7.1現在、前年度欄はR2.7.1現在

	人数			県OB:団体での職名 県派遣:団体での職名(県での所属)	前年度と比較して 異動のあった事項
	当年度	前年度	増減		
正規職員	9	8	1		事務職員1名採用
うち県OB職員					
うち県派遣職員					
うち県職員兼務					
嘱託職員	1	1			
うち県OB職員					
臨時職員等					
うち県OB職員					
計	10	9	1		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員報酬等

[円]

支給対象人数	役員報酬等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
	報酬	その他	小計		
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員					
	6人	90,000	90,000		90,000
常勤	人 (1人当り)				
非常勤	6人	90,000	90,000		90,000
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員					
	人				
常勤	人 (1人当り)				
非常勤	人				
計(①+②)					
	6人	90,000	90,000		90,000
常勤	人				
非常勤	6人	90,000	90,000		90,000

(2) 正規職員の給与等

[円]

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額				福利厚生 ・共済費等	人件費計
	給料	職員手当	賞与	小計		
①当該団体が職員給与等の全部を支給している職員						
9人 (1人当り)	25,767,543 2,863,060	1,881,176 209,020	8,517,167 946,352	36,165,886 4,018,432	8,091,905	44,257,791
②他団体等が職員給与等の一部または全部を負担している職員						
人 (1人当り)						
計(①+②)						
9人	25,767,543	1,881,176	8,517,167	36,165,886	8,091,905	44,257,791

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

※常務理事が事務局長を兼務しており、人数としては「2. 役員等数」に計上し、「4. 職員数」には計上していない。

なお、「5. (2) 正規職員の給与等」には、人数、額ともに、常務理事分も含め計上している。

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	公益財団法人しまね女性センター 内部管理事務				
目的及び内容	会計・経理事務、給与関係事務、理事会・評議委員会事務、連絡調整事務 等				
目標(値)		30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	目標値				
	実績値				

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	30年度	R1年度	R2年度	R3年度(計画)	
コスト	1,511,719	1,674,777	1,622,725	2,088,000	
事業費	513,358	580,647	488,165	622,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	9,830	25,712	25,767	14,000
	使用料・入場料等	0	0	0	0
借入金	0	0	0	0	
その他(上記以外)	503,528	554,935	462,398	608,000	
人件費	998,361	1,094,130	1,134,560	1,466,000	
職員別内訳	役員、評議員	110,000	135,000	110,000	150,000
	正規職員、その他職員	888,361	959,130	1,024,560	1,316,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	—	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	公益法人会計基準を平成16年度基準から平成20年度基準に改め、「法人会計」として記載。平成25年度より公益財団法人へ移行している。		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-2

1. 事業概要

事業名	相談事業			
目的及び内容	男女共同参画に関する相談、市町村男女共同参画計画策定支援			
目標(値)	相談件数(助言・情報提供・資料提供・講師情報に関する件数、市町村男女共同参画計画策定に関する件数) (単位:件)			
		H30年度	H31年度	R2年度
	目標値	50	50	50
	実績値	41	58	51

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度(計画)
コスト	446,685	657,143	471,531	685,000
事業費	70,000	72,000	73,000	74,000
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0
	うち県分	0	0	0
	受託料等	70,000	72,000	73,000
	うち県分	70,000	72,000	73,000
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0
借入金	0	0	0	
その他(上記以外)	0	0	0	
人件費	376,685	585,143	398,531	611,000
職員別内訳	役員、評議員	0	0	0
	正規職員、その他職員	376,685	585,143	398,531

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	—	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>主な相談内容は、市町村や各種団体が行う学習会等の講師情報及び資料の提供並びに市町村の男女共同参画計画改定及び住民意識調査等に関する助言や資料提供等で、男女共同参画に関する専門機関としての重要な役割を担っている。</p> <p>ただ、令和2年度は、コロナ禍により、県内での学習会や研修の機会が激減したことに伴い、これらに関する相談件数も減少した。また、市町村の計画改定に関する助言、情報提供については、近年相談先としての認知も定着してきたものの、策定のための委員会等、直接対面で助言する機会はコロナ禍で減少したため、これに関する相談件数も減少したと推察される。これらを踏まえ、事業評価のための目標値に相談件数を掲げているため、評価対象外とした。</p>	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-3

1. 事業概要

事業名	調査研究事業				
目的及び内容	男女共同参画社会の実現のための調査研究				
目標(値)		H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
	目標値				
	実績値				

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度(計画)	
コスト	0	2,528,337	0	0	
事業費	0	329,000	0	0	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	0	329,000	0	0
	うち県分	0	329,000	0	0
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	0	0	0	0
人件費	0	2,199,337	0	0	
職員別内訳	役員、評議員	0	0	0	0
	正規職員、その他職員	0	2,199,337	0	0

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	—	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	男女平等に関する県民の生活実態と意識、要望等を経年的に把握し、今後の施策や県の計画改定の基礎資料とするための県民向けのアンケート調査については、5年ごとの実施であり、令和2年度は実施していない。	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-4

1. 事業概要

事業名	啓発広報事業			
目的及び内容	男女共同参画社会の実現のための啓発広報(若者に向けた男女共同参画推進啓発事業、ドメスティック・バイオレンスに関する県民公開講座、啓発誌「しまねの女と男」の発行、あすてらす情報キャラバン、男女共同参画啓発パネルの貸出 等)			
目標(値)	周知を図るための啓発誌配付箇所数 (単位:箇所)			
		H30年度	H31年度	R2年度
	目標値	2,200	2,000	2,200
	実績値	2,024	3,145	2,217

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度(計画)
コスト	4,723,133	4,550,425	6,454,804	6,614,000
事業費	1,795,229	1,509,869	2,488,741	2,390,000
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0
	うち県分	0	0	0
	受託料等	1,233,878	1,509,869	1,042,000
	うち県分	1,001,000	731,501	1,042,000
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0
	資産運用収入	560,005	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0
	借入金	0	0	0
その他(上記以外)	1,346	0	1,446,741	0
人件費	2,927,904	3,040,556	3,966,063	4,224,000
職員別内訳	役員、評議員	0	0	0
	正規職員、その他職員	2,927,904	3,040,556	3,966,063

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>啓発誌は、県民等を対象に発行される唯一の男女共同参画に関する啓発(情報)誌であり、普及啓発のための重要な手段である。特に、令和2年度はコロナ禍による男女共同参画に関わる影響も大きかったことから、年間テーマを「新型コロナ問題とジェンダー」として、時宜に合ったわかりやすい解説・啓発となるよう工夫し、幅広く配布するとともに、メールでの配信も行った。</p> <p>また、県内の大学等との共催による学生を対象とした講座や、ドメスティック・バイオレンスの防止啓発のための公開講座については、コロナ禍であってもオンラインを活用して実施し、男女共同参画・男女の人権尊重に向けた啓発・推進を図った。</p> <p>さらに、ホームページを活用した情報発信、啓発パネルやグッズの貸出をするとともに、館内にある情報ライブラリーの利用促進を視野に入れ、感染症予防対策に留意しつつ、県内の中学校、特別支援学校への出前ワークショップも行った。</p>	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-5

1. 事業概要

事業名	学習研修事業				
目的及び内容	男女共同参画社会の実現のための学習研修事業(地域に向けた男女共同参画社会推進事業、男女共同参画サポーター及び市町村担当者の養成・活動促進のための研修等、女性のスキルアップセミナー(導入編)、女性の活躍推進セミナー(スキルアップ編、レベルアップ編)、女性のネットワークづくり交流会、育休復職等に関するセミナー、女性リーダー育成事業、講師派遣 等)				
目標(値)	講座等参加者数 (単位:人)	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200
	実績値	1,238	1,270	856	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度(計画)	
コスト	13,539,921	12,627,954	15,778,611	16,744,000	
事業費	4,218,103	4,535,715	5,391,699	5,856,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	5,600	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	4,212,000	4,477,000	5,373,000	5,756,000
	うち県分	4,212,000	4,477,000	5,373,000	5,756,000
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	6,103	53,115	18,699	100,000	
人件費	9,321,818	8,092,239	10,386,912	10,888,000	
職員別内訳	役員、評議員	0	0	0	0
	正規職員、その他職員	9,321,818	8,092,239	10,386,912	10,888,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	—	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>男女共同参画に対する理解が地域の隅々にまで広がるよう、3つの市町村と在住の男女共同参画サポーターとの共催により地域に合った身近なテーマを設定して出張形式の講座を開催した。また、県が委嘱した男女共同参画サポーターの養成と活動促進のため、資質向上研修、アクティブサポーター養成研修、男女共同参画交流会(市町村担当者研修と合同)を実施し、段階的な能力向上に加えて、サポーターの認知度向上・これからのサポーター人材の発掘を図った。</p> <p>さらに、女性の職業生活における課題解決と活躍推進に向け、職位や経験年数等に応じたセミナーをシリーズ的に行うとともに、市町村、教育機関、各種団体等が主催する学習会に財団職員を講師として派遣した。</p> <p>令和2年度は、コロナ禍に伴い、これらすべてのセミナーや研修を、オンラインを活用する形式に変更して実施したが、元は対面での参加型形式が主体だったが故の形式変更への抵抗感があったり、学習・研修へのモチベーション自体が社会全体で低下していたこと等により、全体参加者数も講師派遣依頼数も減少した。このため、参加者数を指標とする評価対象外とした。</p>		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-6

1. 事業概要

事業名	交流事業			
目的及び内容	男女共同参画社会の実現のための交流事業(あすてらすウィーク2020、女性のための終活セミナー、ネットワーク推進 等)			
目標(値)	男女共同参画推進月間イベント(R2年度はあすてらすウィーク2020)の参加者数 (単位:人)			
		H30年度	H31年度	R2年度
	目標値	600	800	600
	実績値	400	1,200	400

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度(計画)	
コスト	4,827,370	7,114,909	2,611,131	5,613,000	
事業費	1,178,005	3,318,836	906,608	2,979,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	958,806	529,632	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	546,125	346,120	100,000
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	219,199	2,243,079	560,488	2,879,000	
人件費	3,649,365	3,796,073	1,704,523	2,634,000	
職員別内訳	役員、評議員	0	0	0	0
	正規職員、その他職員	3,649,365	3,796,073	1,704,523	2,634,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	—	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>毎年、島根県男女共同参画推進月間に合わせ6月に開催している「あすてらすフェスティバル」をコロナ禍により1年延期し、これに代わって、イベントをおよそ一週間に分散した「あすてらすウィーク」を11月に設定し、男女共同参画の意識醸成とともに、あすてらすの周知・利用促進を図った。</p> <p>また、男女共同参画について関心のある個人や団体で構成される「あすてらすネットワーク」の会員に対し、啓発誌や事業案内等の積極的な情報提供を行うとともに、「あすてらす」の周知及び利用促進を図るためのセミナーや交流の場を設けた。</p> <p>事業評価については、参加者数を目標値に設定しているフェスティバルを延期したこと、また、これに代わるイベント自体、参加者数の制限を設けたことから、評価対象外とした。</p>		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-7

1. 事業概要

事業名	女性ファンド受託事業			
目的及び内容	公益信託「しまね女性ファンド」に係る広報、助成申込書の受理及び審査、給付事務 等			
目標(値)	助成決定件数 (単位:件)			
		H30年度	H31年度	R2年度
	目標値	50	50	50
	実績値	32	25	24
				R3年度
				30

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度(計画)	
コスト	3,267,098	2,681,533	2,249,641	2,756,000	
事業費	181,486	9,264	98,112	105,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	104,316	0	98,112	0
	うち県分	0	0	0	0
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	77,170	9,264	0	105,000	
人件費	3,085,612	2,672,269	2,151,529	2,651,000	
職員別内訳	役員、評議員	0	0	0	0
	正規職員、その他職員	3,085,612	2,672,269	2,151,529	2,651,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	—	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>公益信託しまね女性ファンドは、女性が主体的に行う活動を支援するために、島根県が三菱UFJ信託銀行に委託して設置したものである。当財団はその三菱UFJ信託銀行から事務委託を受け、申請団体の募集、運営委員会開催までの説明資料作成、助成金の支給等にかかる事務を行った。また、島根県内の助成金制度を持つ機関等での合同説明会(オンライン)開催をはじめ、独自の「女性ファンド活用セミナー」(年4回)を開催するなど、助成申込や給付申請時に指導や助言を積極的に行い、適正な事務処理に努めた。</p> <p>令和2年度はコロナ禍により、申請前の相談、申請件数の減少に加えて、前年度の助成決定済み事業の辞退(12件)も相次いだため、評価対象外としたが、男女共同参画社会づくりを始め地域活性化に向けた幅広い女性の活動が促進される一助となるよう、申請に向けた説明動画の配信やコロナ禍による事業形態変更への弾力的対応等を行った。今後も運営委員会や県、三菱UFJ信託銀行と連携を図りながら、ファンドの意義や利用のしやすさの周知に努め、新たな層の開拓をめざしていく。</p>		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-8

1. 事業概要

事業名	島根県立男女共同参画センター管理運営事業				
目的及び内容	島根県立男女共同参画センターの維持管理、保守及び一般への貸出等施設運営				
目標(値)	施設利用者数 (単位:人)				
		30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	目標値	33,000	30,000	30,000	20,000
	実績値	30,984	26,909	13,889	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	30年度	R1年度	R2年度	R3年度(計画)	
コスト	91,277,109	91,280,218	97,735,473	102,415,000	
事業費	68,620,615	67,110,150	71,577,063	69,499,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	68,582,775	67,029,227	71,569,703	69,481,000
	うち県分	68,582,775	67,029,227	71,569,703	69,481,000
	(上記のうち指定管理料)	68,582,775	67,029,227	71,569,703	69,481,000
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0		0
	資産運用収入	0	0		0
	使用料・入場料等	0	0		0
借入金	0	0		0	
その他(上記以外)	37,840	80,923	7,360	18,000	
人件費	22,656,494	24,170,068	26,158,410	32,916,000	
職員別内訳	役員、評議員	0	0	0	0
	正規職員、その他職員	22,656,494	24,170,068	26,158,410	32,916,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	-	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>令和2年度の施設利用者数は、目標人数に対し46.3%、前年利用者数に対し51.6%と大幅に減少した。要因は、昨年度から引き続きコロナ禍の影響を受けキャンセルが相次いだこと、また、施設自体としても使用休止期間を設けたことが挙げられる。</p>		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-9

1. 事業概要

事業名	宿泊部門運営事業			
目的及び内容	公益財団法人しまね女性センターが主催する学習・啓発事業に参加、または調査研究、研修、催し等のために、県立男女共同参画センターを利用する者への宿泊施設の提供			
目標(値)	施設利用者数(単位:人)			
		30年度	31年度	R2年度
	目標値	2,900	3,000	3,000
	実績値	3,083	3,029	1,137

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	30年度	31年度	R2年度	R3年度(計画)
コスト	15,256,413	15,218,444	13,633,078	15,187,000
事業費	12,908,133	12,724,707	10,969,222	12,116,000
財源内訳	補助金・負担金			0
	うち県分			0
	受託料等			0
	うち県分			0
	(上記のうち指定管理料)			0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0
	資産運用収入			0
	使用料・入場料等	12,908,133	12,721,398	3,663,513
借入金				0
その他(上記以外)	0	3,309	7,305,709	5,966,000
人件費	2,348,280	2,493,737	2,663,856	3,071,000
職員別内訳	役員、評議員	0	0	0
	正規職員、その他職員	2,348,280	2,493,737	2,663,856

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	-	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>令和2年度の宿泊者数は、年間を通じてコロナ禍の影響で前年度宿泊者数を大幅に下回った。目標値に対しては37.9%、対前年比では37.5%と低迷した。</p> <p>今後も県、市等が実施する宿泊料金の割引キャンペーンを活用し、宿泊施設のPRを行い宿泊客数の回復に努める。</p>		

経営評価報告書[事業実績総コストシート(各法人共通)]

(C)

コスト等の推移

(単位:円)

区分	30年度	31年度	R2年度	R3年度(計画)	
総コスト	134,849,448	138,333,740	140,556,995	152,102,000	
事業費	89,484,929	90,190,188	91,992,610	93,641,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	5,600	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	75,161,775	73,946,728	78,155,815	78,586,000
	うち県分	73,865,775	72,638,728	78,057,703	78,586,000
	(上記のうち指定管理料)	68,582,775	67,029,227	71,569,703	69,481,000
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	569,835	571,837	371,887	114,000
	使用料・入場料等	12,908,133	12,721,398	3,663,513	6,150,000
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	845,186	2,944,625	9,801,395	8,791,000	
人件費	45,364,519	48,143,552	48,564,385	58,461,000	
職員別内訳	役員、評議員	110,000	135,000	110,000	150,000
	正規職員、その他職員	45,254,519	48,008,552	48,454,385	58,311,000
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	42,291,470	44,870,194	45,023,961	54,671,000
	うち県分	42,291,470	44,870,194	43,802,073	53,351,000
	(上記のうち指定管理料)	20,782,898	22,005,620	24,386,807	32,284,000
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	1,826,394	2,010,200	2,248,887	2,170,000
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	1,246,655	1,263,158	1,291,537	1,620,000	
総コストの財源内訳	補助金・負担金	0	5,600	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	117,453,245	118,816,922	123,179,776	133,257,000
	うち県分	116,157,245	117,508,922	121,859,776	131,937,000
	(上記のうち指定管理料)	89,365,673	89,034,847	95,956,510	101,765,000
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	569,835	571,837	371,887	114,000
	使用料・入場料等	14,734,527	14,731,598	5,912,400	8,320,000
借入金	0	0	0	0	
その他(上記以外)	2,091,841	4,207,783	11,092,932	10,411,000	
総コスト(財源内訳の計)	134,849,448	138,333,740	140,556,995	152,102,000	

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	H30年度	H31年度	R2年度
I 資産				
流動資産	a	36,704,713	36,648,428	40,762,864
現金・預金	b	36,500,839	36,488,116	40,559,633
その他の流動資産	c	203,874	160,312	203,231
固定資産	d	150,560,000	148,050,000	148,050,000
基本財産	e	112,060,000	112,050,000	112,050,000
基本財産以外の固定資産	f	38,500,000	36,000,000	36,000,000
うち特定資産	g	35,500,000	33,000,000	33,000,000
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		0	0	0
無形固定資産		0	0	0
投資等		150,560,000	148,050,000	148,050,000
資産計	h	187,264,713	184,698,428	188,812,864
II 負債				
流動負債	i	14,790,898	14,757,399	15,594,947
短期借入金	j	0	0	0
うち県からの短期借入金	k	0	0	0
その他の流動負債	l	14,790,898	14,757,399	15,594,947
固定負債	m	0	0	0
長期借入金	n	0	0	0
うち県からの長期借入金	o	0	0	0
その他の固定負債	p	0	0	0
負債計	q	14,790,898	14,757,399	15,594,947
III 正味財産・資本				
基本金	r	112,050,000	112,050,000	112,050,000
うち県の出資・出えん分	s	100,000,000	100,000,000	100,000,000
基本金以外の正味財産・資本	t	60,423,815	57,891,029	61,167,917
当期正味財産・資本増減	u	640,149	▲ 2,532,786	3,276,888
準備金・前期繰越等	v	59,783,666	60,423,815	57,891,029
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w	32,899,479	32,899,479	32,899,479
正味財産・資本計	x	172,473,815	169,941,029	173,217,917
負債と正味財産・資本の合計	y	187,264,713	184,698,428	188,812,864

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※
※

参考: 正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	H30年度	H31年度	R2年度
正味財産				
指定正味財産	①	144,949,479	144,949,479	144,949,479
うち基本財産への充当額	②	112,050,000	112,050,000	112,050,000
うち特定資産への充当額	③	32,899,479	32,899,479	32,899,479
一般正味財産	④	27,524,336	24,991,550	28,268,438
うち基本財産への充当額	⑤	10,000	0	0
うち特定資産への充当額	⑥	2,600,521	100,521	100,521
正味財産計	⑦	172,473,815	169,941,029	173,217,917

経営評価報告書〔財務状況シート〕

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産	a	148,050
基本財産	b	112,050
有形固定資産	c	0
無形固定資産	d	0
投資等	e	112,050
基本財産以外の固定資産	f	36,000
有形固定資産	g	0
無形固定資産	h	0
投資等	i	36,000

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
運用財産預金	33,000	財産の運用益及び一部を利用して男女共同参画社会形成推進・施設管理運営事業を実施する。
特定費用準備資金	0	
その他の固定資産	3,000	宿泊事業の設備資金等への充当

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	H30年度	H31年度	R2年度
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益	①	136,012,861	136,109,830	144,109,183
基本財産運用益	ア	560,005	546,125	346,120
特定資産運用益	イ	9,830	25,712	25,767
入会金・会費	ウ	0	0	0
事業収益	エ	15,803,287	15,728,647	5,994,457
補助金収益	オ	0	0	0
うち県からの補助金	カ	0	0	0
受託等収益	キ	119,544,065	119,719,514	134,640,876
うち県からの受託等収益	ク	118,248,065	118,411,514	133,320,876
うち指定管理料	ケ	90,946,873	89,937,439	103,021,709
負担金収益	コ	0	5,600	0
うち県からの負担金収益	サ	0	0	0
寄付金収益	シ	57,834	0	0
雑収益	ス	37,840	84,232	3,101,963
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ	0	3,309	6,905
経常費用	②	134,833,912	138,085,016	140,556,995
事業費	ソ	133,067,764	136,232,967	138,777,293
うち自主事業に係る事業費	タ	15,500,239	17,537,309	13,218,109
管理費	チ	1,766,148	1,852,049	1,779,702
(うち人件費)	ツ	45,364,519	48,143,552	48,564,385
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	1,178,949	▲ 1,975,186	3,552,188
評価損益等調整額	テ		0	0
当期経常増減額(③+テ)	④	1,178,949	▲ 1,975,186	3,552,188
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	0	0	0
経常外収益	ト	0	0	0
経常外費用	ナ	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	1,178,949	▲ 1,975,186	3,552,188
法人税、住民税及び事業税	ニ	538,800	557,600	275,300
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-ニ)	⑦	640,149	▲ 2,532,786	3,276,888
一般正味財産期首残高	又	26,884,187	27,524,336	24,991,550
一般正味財産期末残高(⑦+又)	⑧	27,524,336	24,991,550	28,268,438
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	ネ	0	0	0
指定正味財産期首残高	ノ	144,949,479	144,949,479	144,949,479
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	144,949,479	144,949,479	144,949,479
III 正味財産期末残高(⑧+⑨)	⑩	172,473,815	169,941,029	173,217,917

【備考】

基本財産からの取崩収入	ハ	0	0	0
うち県分	ヒ	0	0	0
特定資産からの取崩収入	フ	0	0	0
うち県分	ヘ	0	0	0
借入金収入	ホ	0	0	0
うち県分	マ	0	0	0
その他	ミ	0	0	0
うち県分	ム	0	0	0
計(ハ+フ+ホ+ミ)	⑪	0	0	0
収入計(①+ト+⑪)	⑫	136,012,861	136,109,830	144,109,183
職員数[人]	メ	11	11	10

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-1)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

No.	指標名	計算式	内容	H30年度	H31年度	R2年度	
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしめる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	92.1%	92.0%	91.7%
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	248.2%	248.3%	261.4%
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	87.3%	87.1%	85.5%
	4 借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑫	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることににより、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%	0.0%
貸借対照表における借入金計÷資産計×100%		(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	0.0%	0.0%	0.0%	
効率性	5 人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	33.6%	34.9%	34.6%
	6 管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	1.3%	1.3%	1.3%
	7 職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみることににより外郭団体の効率性をみる。	1,436,662.5	1,429,877.0	599,445.7
	8 基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/e	資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	0.5%	0.5%	0.3%
自主性	9 県への財政的依存度	県からの収益(補助金+受託等+負担金)÷経常収益×100%・・・(1)	(カ+ク+サ)/①	経常収益に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わり具合を判断する。	86.9%	87.0%	92.5%
		(1)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ-ケ)/①	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり具合を判断する。	20.1%	20.9%	21.0%
		※参考 ((1)の収益+特定資産からの取崩収入のうち県分)÷経常収益×100%・・・(2)	(カ+ク+サ+ヘ)/①	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わり具合を判断する。	86.9%	87.0%	92.5%
		(2)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヘ-ケ)/①	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり具合を判断する。	20.1%	20.9%	21.0%
	10 受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	87.9%	88.0%	93.4%
11 補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	0.0%	0.0%	0.0%	
12 自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	11.6%	12.9%	11.2%	

指標にかかるコメント等

経営評価報告書[項目別チェックシート(各法人共通)]

(I)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか ----- A: 全ての事業が目的に合致 B: かなりの事業が目的に合致 C: 目的に合致するものが少ない	A	
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか ----- A: 認められる B: 社会的要請は減少してきているが認められる C: 存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	国県市町村の「男女共同参画」及び「女性の活躍推進」の政策、施策の実施団体として、国市町村、地域、職場、学校等の研修等のニーズに答えている。
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか ----- A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	
類似する事業内容を行う営利企業があるか ----- A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	施設管理を行う企業はあるが、男女共同参画の普及・啓発等を併せて行う企業はないと思われる。
団体として人的体制が整っているか ----- A: 事業規模に応じたプロパー職員がいる B: 県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C: プロパー職員が極端に少ないまたはいない	A	男女共同参画社会の形成に向けたニーズに対し、専門員を中心に事業展開している。また、施設の管理運営業務も経験と実績を重ね、十分な対応が可能。
財政基盤の面で安定しているか ----- A: 取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B: 安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C: 不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	B	正味財産は維持しているが、県委託料、指定管理料のウエイトが大きく、今後、人件費の増加も見込まれ、中・長期的には不安がある。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか ----- A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにどまっている	A	
評議員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか ----- A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにどまっている	B	
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか ----- A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	指定管理者制度導入時に、組織人員体制の見直しを行い、職員数を削減した。現在も事業内容や業務量に応じた見直しを行っている。
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか ----- A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	A	必要な規程等は全て整備し、法改正などに伴い適宜改正している。
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか ----- A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか ----- A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開していない	A	
人材育成・能力開発を行っているか ----- A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	A	職員を他団体主催の研修会などに参加させている。事業課職員はセミナー等の企画者、講師として自身の資質の向上を図っている。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか ----- A:あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B:十分ではないが必要に応じ把握に努めている C:あまり努めていない	A	貸館利用者、宿泊者、男女共同参画に関する事業の参加者等に対してアンケート調査を行い、顧客ニーズの把握及び今後の事業展開の参考にしている。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか ----- A:数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B:一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C:計画的な実施ができていない	B	男女共同参画に関する事業については、第3次島根県男女共同参画計画に基づく県からの受託事業として実施しているほか、新たな自主事業にも計画的に取り組んでいる。
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか ----- A:目標を設定し、評価・活用している B:目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C:できていない	B	事業計画により実施し、アンケート調査等により事業評価を行い、今後の事業展開に生かしている。貸館、宿泊業務は、目標数値を設定し実績を検証・評価している。
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか ----- A:十分に分析し、活用している B:かなり分析し、活用している C:あまり分析せず・活用していない	A	事業実施後、ミーティングで反省点を明らかにすると共に、一人当たり経費を算出し、今後の計画策定の基礎としている。
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか ----- A:少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B:コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C:行っていない	A	セミナー等の開催にあたっては、関係団体と共催することによりコストを押し控えている。
受託事業の再委託率が高くなっていないか ----- A:低いまたは低下傾向にある B:高いが合理的理由がある C:高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	A	管理運営事業については、専門的な知識・技術を要する業務は再委託を行っているが、その他の事業は直営で行っている。
保有資産の有効活用が図られているか ----- A:資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B:資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C:資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	A	
	2 流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: - C: 100%未満である	A	
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りいかないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	-	借入金なし
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	-	借入金なし
	5 資産の管理は適切か A: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	A	
効率性	6 人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	B	
	7 管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	8 職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	A	
	9 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	A	
自立性	10 県への財政依存度は適正か A: 低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	11 受託等収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	12 補助金収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	-	補助金収入なし
	13 自主事業比率は適正か A: 上昇、横ばい傾向または目的事業の拡充等により低下している B: 低下が特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ %

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評 価
団体のあり方	○当財団は、島根県立男女共同参画センターを拠点として、男女のあらゆる分野での共同参画を促進するための事業を総合的に展開することにより、男女共同参画社会の実現に寄与することを目的に平成10年に設立。以来専門職員を配置し、調査研究、啓発・広報、学習研修、交流等の事業を実施。県事業や市町村、企業団体、学校等と連携し多彩に活動している。 ○平成17年から指定管理者として現在5期16年目。施設管理のノウハウを蓄積し利用者に対し十分な対応が可能となっている。 ○平成25年には一般法人から公益法人に移行。社会的信用のある財団として事業活動を展開することにより、男女共同参画社会の実現に努力していく。	A
組織運営	○総務課、事業課の2課体制により運営。近年女性活躍の推進が叫ばれるなか業務量も増加傾向にあるが、少数精鋭での安定的な運営に引き続き取り組んでいく。 ○理事長と職員との意見交換を最低年1回実施。様々な機会を通じて職員の意識を把握すると共に、令和2年3月に策定した「公益財団法人しまね女性センター行動計画」に基づき、適時的確な昇任や処遇改善等により、働きがいがあり、働きやすい職場環境を構築していく。	A
事業実績	○男女共同参画事業については、地域、職場、学校等の各種団体のニーズに応え、連携しながら事業を実施してきた。今後も、限られた財源・人員の中で、より効果的で効率的な事業を展開していく。 ○施設管理運営事業については、コロナ禍の影響で利用実績は対H29年度▲62.7%と大幅に減少。今後とも感染防止やオンライン研修への対応など十分な対策を取りながら、財団のホームページ等でPRを行い利用促進を図るとともに、来館者へのサービスの向上に取り組んでいく。 ○宿泊事業についても、対前年比▲61.8%と大幅に減少。こちらも十分な対策を取りながら宿泊者へのサービス向上に取り組む。	—
財務内容	○事業費の大部分が県の委託費等により賄われており、県への財政的依存度は高い。(R2:92.5%) ○公益財団法人としての財務基準を達成しながら、健全な財政運営に努めていく。 ○近年ほぼ収支均等を継続しているが、R2はコロナ禍による事業経費縮小により、一般正味財産3百万円強の増。 ○R2末一般正味財産残高28,268千円	B

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である
C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
男女共同参画事業については、県からの継続的な受託料を基本的な財源として事業に取り組んでいる。引き続き、各種団体との連携により着実に事業を実施すると共に、新たな事業の構築も求められている。	財団の受託事業や自主事業を検証・ブラッシュアップするとともに、各種団体とさらに連携を強化し、国・県の施策や社会情勢に基づく多方面のニーズに応じた事業を構築していく。
コロナ禍の影響で貸館、宿泊とも大幅な減少となっており、今後もこの傾向はオンライン方式の普及等により引き続きと思われる。利用者、宿泊客の回復策の検討が必要。	コロナ対策のため、築後20数年を経過した施設の改修が行われている。このメリットや、オンライン研修等に対応した設備整備や十分な感染防止対策をSNS等によりPRすることにより利用促進を図る。
事務職員は指定管理期間中の有期契約であり、雇用が不安定。士気の低下が懸念される。	R2から専門職員と事務職員の制度的な差別は解消。今後とも理事長と職員との意見交換会など様々な機会を捉え、職員の声を聴き、職場環境の改善を図っていく。また、昇任や昇給などの処遇改善に努めることにより、職員の士気向上を図る。